



【プロフィール】昭和37年3月生まれ。日本大学法学部卒業。(公財)松下政経塾卒塾(第7期生)。衆議院議員公設第一秘書、埼玉県議員(見沼区)2期を経て、平成21年さいたま市長選に初当選。平成25年、平成29年、令和3年と連続当選。著書に『2010年霞が関物語』(二期出版)、『犯罪のない安全なまちをつくろう』(共著/埼玉新聞社)、『さいたま未来想像図』『スポーツで日本一笑顔あふれるまち』『もっと身近に、もっとしあわせに』『子どもが輝く絆で結ばれたまち』『人と人を絆で結ぶスマートシティ』(埼玉新聞社)などがある。共栄大学客員教授、指定都市市長会副会長も務める。平成25年「マニフェスト大賞 首長グランプリ」受賞。

市民とともに、希望へ「シンカ」 深化・進化

「コロナ禍にあっても着実に前進」

皆様こんにちは。さいたま市長の清水 勇人です。

さいたま市は昨年、誕生20周年を迎えました。その中で、さいたま市が全国的に注目される機会が増えていると感じます。

例えば、日本総合研究所の「都道府県幸福度ランキング」で、さいたま市は総合1位(政令指定都市の比較)です。また、リクルートが発表した「SUUMO 住みたい街ランキング関東版」では、大宮3位、浦和5位と大きく躍進しました。

文部科学省の「令和4年度全国学力・学習状況調査」では、小学6年生は川崎市、京都市と並んで政令指定都市の中で1位。中学3年生もトップとなっています。

「英語教育実施状況調査」でも「英検3級」相当以上の力がある中学3年生の割合は全国平均(47.0%)を大きく上回り、86.3%で全国1位になりました。

これらは、先人の皆様、そして市民や事業者の皆様と行政が力を合わせてきた20年間の取組が花開いた成果です。

コロナ禍とロシアのウクライナ侵攻を契機とした急速な円安、原料価格や資源価格の高騰など、私たちの日常生活に大きな影響が出ています。本市はすでに、市議会議員の皆様や各種団体関係者の皆様からご提案を頂き、物価高騰対策として様々な施策に取り組みんでいます。

現在の日本は、少子高齢化や人口減少と言った今まで経験したことがない大きな課題に対して、国を挙げて取り組みなければいけない状況です。これらの課題は、人口が増加している本市においても避けて通れないと認識しています。

これらの課題の解決に向けて全力で立ち向かうには、本市が掲げる「誰一人取り残さない」という考え方を基本にして、「市民一人ひとりがしあわせを実感できる。絆で結ばれたさいたま市」、「誰もが住んでいることを誇りに思えるさいたま市」という基本方針をまっすぐに進めることだと考えています。

市民一人ひとりの力を結集して課題を解決するために皆様のご支援・ご協力をお願いいたします。

「選ばれる都市」へ着実にシンカを続ける

人口増加数
2年連続
全国1位

総務省は、今年1月1日現在の住民基本台帳をもとに日本の人口をまとめました。今回の調査で、さいたま市は人口増加数が2年連続全国1位。去年1年間で、約8000人増えました。

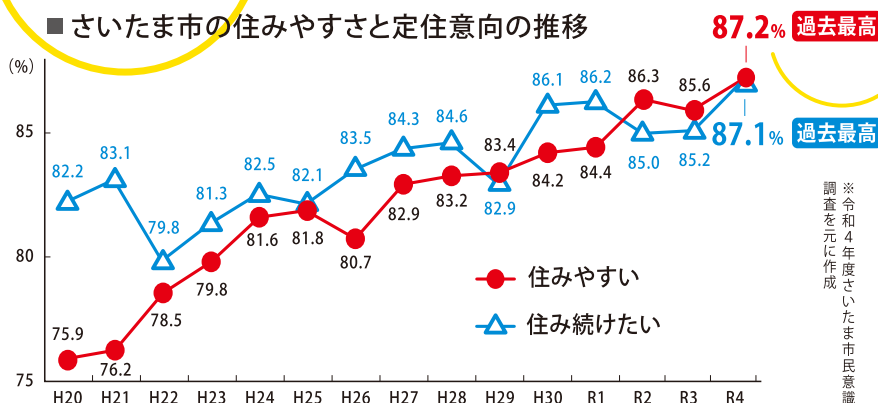


人口増加が著しい浦和美園地区

「住みやすい」

過去最高 **87.2%**

令和4年度さいたま市民意識調査で、「住みやすい」が過去最高に。平成20年度(市長就任前)から11.3ポイント上昇しました。「住み続けたい」も過去最高の87.1%でした。



過去最大

難局を乗り越え、シンカに取り組む

令和4年度当初予算 1兆916億円

令和4年度の当初予算は1兆916億円で、過去最高の規模となりました。これまでの20年間の歩みを糧として、さいたま市の個性や強みにさらに磨きをかけ、都市としての成熟を深めます。

新型コロナウイルス感染症と自然災害への対策の強化

ワクチン接種体制を確保し、迅速かつ確実に予防接種を進めるとともに、自宅療養者に対する医療提供体制を強化するなど、感染症対策を着実に実施します。
また、激甚化する自然災害へインフラの耐震性の確保や治水対策などを推進します。

ポストコロナを見据えたさいたま市らしさの深化

ポストコロナを見据え、時代の変化を的確に捉えながら、大宮駅・浦和駅周辺におけるまちづくりを進めるとともに、ゼロカーボンシティの実現に向けて取り組むなど、本市の魅力にさらに磨きをかけ、さいたま市らしさを深化させます。

誰一人取り残さない包括的な支援の充実

誰もが住みやすい地域社会の実現に向けて、「福祉まるごと相談窓口」や、「子ども家庭総合支援拠点」を10区全てに開設し、包括的な相談体制を強化するなど、SDGsの理念を基に、誰一人取り残さない包括的な支援の充実を図っていきます。

市役所DXの推進と公民学共創

本市のDXのコンセプトである「さいたまデジタル八策」に基づき、デジタルファーストな行政運営への転換を図ります。
また、多様化・複雑化する行政課題へ柔軟に対応するため、公民学共創を推進、新たな時代にふさわしい市役所を創造します。

topic1 誰一人取り残さない 包括的な支援の充実

- 福祉まるごと相談窓口の全区設置
- 子ども家庭総合支援拠点の全区設置
- ケアラー・ヤングケアラーの普及啓発、条例制定
- 多子世帯への子育てヘルパー派遣の拡充
- ひとり親家庭への訪問相談
- ひまわり特別支援学校知的障害教育部門高等部の設置準備
- 不登校等児童生徒支援センター（通称：Growth）の設置
- 送迎保育ステーションの追加整備
- 放課後児童クラブの充実
- 基幹となる障害者生活支援センターの整備
- 高齢者見守り活動の支援
- 自治会電子回覧板モデル事業等の実施

不登校等児童支援センター



不登校や病気などで長期欠席をしている児童生徒が、オンラインなどのICTを活用した学習支援などを通して、学び喜びや人とのつながりを実感し、社会的に自立していくことを目指します。

福祉まるごと相談窓口



6月1日から10区すべての福祉課に設置しました。生活にお困りの方や福祉に関する様々な課題や問題を抱えている方の相談を伺います。解決に向けた支援策や連携先機関などの調整を行います。

子ども家庭総合支援拠点



4月1日から10区すべての支援課に設置しました。子どもや家庭に関する相談、関係機関と連携した支援などを実施します。相談の間口が広がり、相談者の心理的なストレスが軽減されることが期待されています。

ケアラー支援条例



6月定例会において制定されました。ケアラーが抱える悩みを社会問題として認識し、全てのケアラーが自分らしく、健康で文化的な生活を営める地域社会の実現に寄与することが目的です。

topic2 らしさのシンカ（深化・進化） 「脱炭素先行地域」にさいたま市



さいたま市、埼玉大学、芝浦工業大学、東京電力パワーグリッド埼玉総支社の4者は、全国で初めてとなる「脱炭素先行地域」に選定されました。環境省が選定結果を公表したもので、さいたま市など全国の26地域が選ばれました。2030年度までに家庭やオフィスビルなどの消費電力を再生可能エネルギーで100%まかなうことを目指します。国が省エネや再生エネの導入を支援し、25年度までにすくなくとも100カ所を選び、集中的に脱炭素を進めます。

脱炭素で活力のある地域社会を実現する

- 大宮駅グランドセントラルステーション化構想の推進
- 浦和駅周辺地区のまちづくりの推進
- ゼロカーボンシティ実現に向けた地域循環共生圏の構築
- E-KIZUNA Projectの推進
- 武蔵浦和駅周辺地区における義務教育学校の整備
- 大和田地区における社会福祉施設等を含む複合型小学校の整備
- スマートシティさいたまモデル及びMaaSの推進
- 「さいたまスポーツジョーレ」の活用推進
- 次世代型スポーツ施設の誘致・整備
- 地下鉄7号線の延伸
- さいたまセントラルパークの整備
- 中央区役所周辺の公共施設の再編とデジタル化の推進
- 高機能ビニールハウス等農業DXの推進

topic3 SDGs先進度 全国1位 自然災害への対策の強化



油面川排水機場。浸水被害を軽減します

日本経済新聞の「全国市区・SDGs先進度調査」（2021年1月公表）で、さいたま市が全国1位になりました。激甚化する自然災害に対して、選ばれ、住み続けられる強靱なまちを目指して、インフラの耐震性確保や、治水対策などを推進しています。多様なエネルギーを災害時にも供給できる「ハイパーエネルギーステーション」の整備・普及（市内14カ所に既設）、再生可能エネの地産地消を軸にした「スマート・コミュニティ」などの普及を図り、まちの強靱化と脱炭素化を進めています。

- 治水対策施設の整備
- 橋りょうの耐震化
- 市中中学校の体育館への空調機設置及び設計の実施
- 罹災証明書発行業務デジタル化の推進

